

環境にやさしく
人にやさしく



住生活を豊かにする情報・技術・知恵を結集し、社会に貢献します。



すべてのステークホルダーの皆様へ



代表取締役
社長執行役員 越智通広

ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。

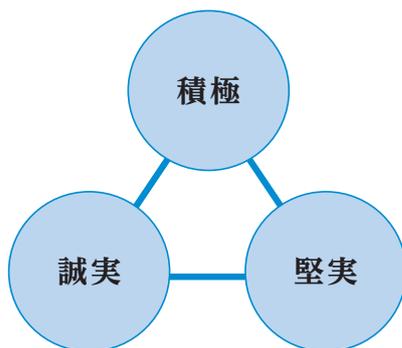
現行中計の初年度であった当期、建築資材や住設機器の値上がりによる影響はあったものの、他方、エンジニアリング事業における新たなM&A実施など、中計に基づく諸施策は着実に遂行することができたものと捉えております。

今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

パーパス

安全安心でサステナブルな(持続可能な)社会を創造する

行動理念



当期の決算のポイントについて教えてください。

売上高は、前期に続いて**過去最高を更新**。
利益面は、人件費の増加等で減益となるも、
過去二番目に高い水準。

当期の住宅関連業界におきましては、建築資材や住設機器の値上がりによって住宅の建築価格が上昇傾向にある中、新設住宅着工戸数は前期比0.6%減となり、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数は同7.7%減となりました。

このような状況のもと当社グループでは、脱炭素関連商材の拡販、リフォーム・リノベーション需要の取り込み、非住宅市場の開拓等の成長分野に注力した営業展開を進めてきました。また当期では、エンジニアリング事業の事業拡大を図るとともにグループシナジーを一層追求し、持続的成長を実現すべく、2022年7月に、東北地方から九州地方までの各地で主として橋梁等の土木構造物の診断・調査を行う日本調査(株)(本社:東京都板橋区)を新たに子会社化しました。加えて2022年10月には、建築工事や土木工事を行う芳賀屋建設(株)(本社:栃木県宇都宮市)を新たに子会社化しました。

これらの結果、当期の連結売上高は1,156億13百万円(**前期比3.3%増**)で、過去最高となりました。利益面につきましては、人件費等が増加したことなどにより、営業利益は29億46百万円(同3.8%減)、経常利益は35億31百万円(同0.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は24億84百万円(同28.0%減)となりました。

事業セグメント別の状況
についてはいかがでしたか？

加工事業が利益面を牽引。
建材事業も堅調に推移。

【建材事業】では、持家・分譲戸建住宅の着工戸数が減少する中で、太陽光発電システム等の脱炭素関連商材の拡販、リフォーム・リノベーション需要の取り込み、非住宅の木造・木質化の推進に注力しました。また、会員制サイト等のインターネットを利用した販売促進等に注力する一方で、建材・住設機器の展示会「アイラブホームフェア」を約3年ぶりに九州地方で開催しました。この結果、売上高は711億18百万円(前期比2.4%増)となり、営業利益は人件費や物流費が増加したことなどにより、13億11百万円(同1.8%減)となりました。

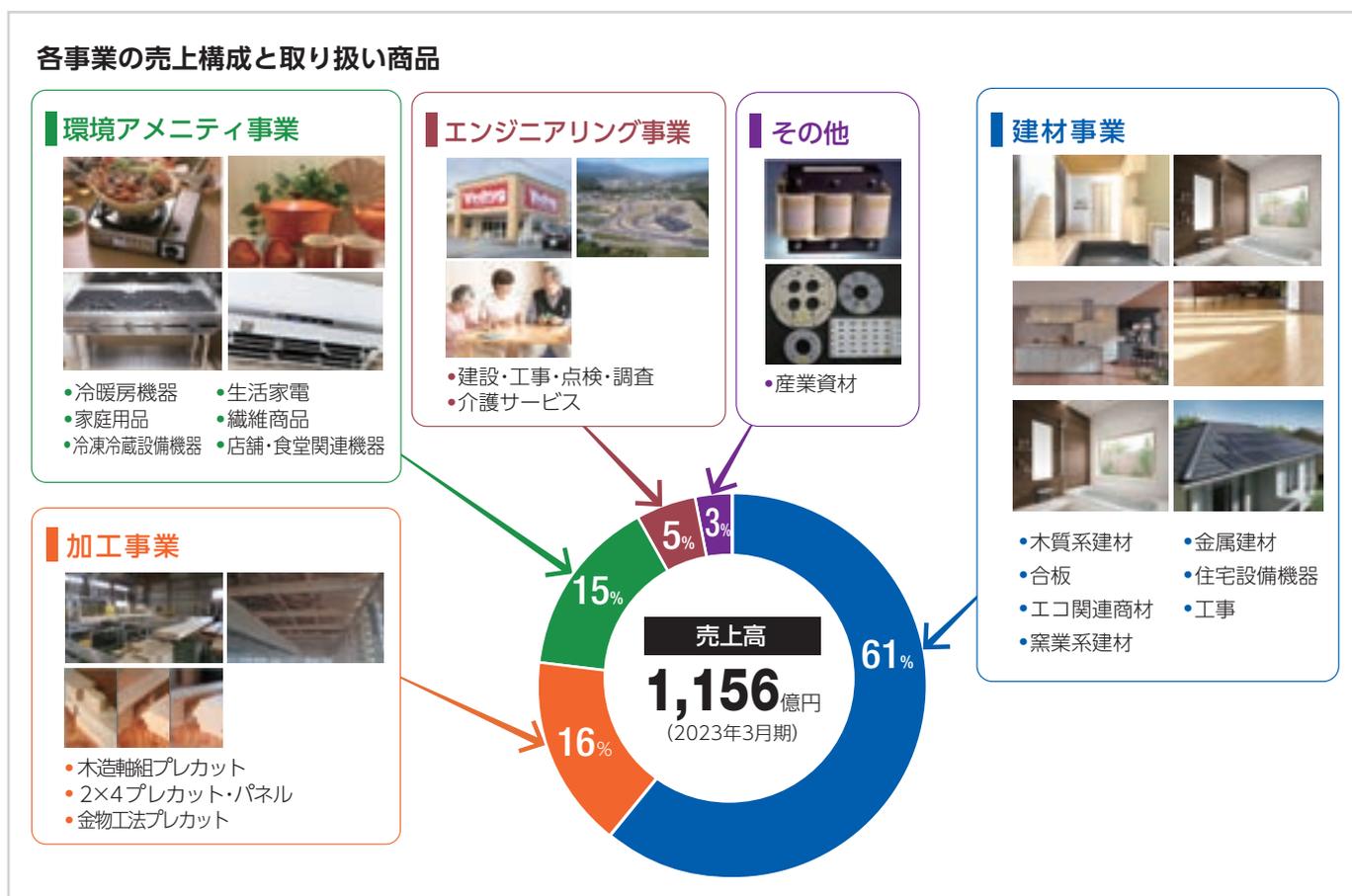
【環境アメニティ事業】では、空調機器の販売・設置工事が好調に推移したことに加えて、2021年10月に子会社化した寺田(株)の業績が寄与し、売上高は173億6百万円(同7.2%増)となりました。営業利益については、前期にM&A関連費用90百万円が発生したことの反動もあり、1億96百万円(同182.6%増)となりました。

【加工事業】では、高騰していた木材価格に下落の動きが見られる中で、引き続き、適正な価格での販売に注力しました。また、主力の戸建住宅に加えて、介護施設や店舗等の非住宅物件の受注に向けて営業を強化してきました。この結果、売

上高は187億11百万円(同7.3%増)となりました。しかしながら営業利益については、人件費や工場の電力費が増加したことなどにより、15億78百万円(同3.4%減)となりました。

【エンジニアリング事業】では、工期が遅延した影響もあり、売上高は56億44百万円(同8.2%減)、営業利益は3億56百万円(同32.1%減)となりました。

【その他】では、産業用電気絶縁材の販売が増加し、売上高は34億5百万円(同7.9%増)、営業利益は1億31百万円(同59.8%増)となりました。



株主還元状況について教えてください。

年間配当は10期連続の増配となる1株当たり52円とさせていただきます。

当社では、安定的な配当の維持に努めることに加えて、連結業績を加味した配当を行うことを基本方針とし、連結配当性向については20%程度を下限として30%以上を目指すものとしています。

当方針のもと当期では、親会社株主に帰属する当期純利益

が予想を上回ったことから、期末配当は上方修正を行い、当初予想から2円増配の1株当たり27円とさせていただきます。これにより年間配当は前期比2円増、そして10期連続の増配となる1株当たり52円(中間25円+期末27円)とさせていただきます。また連結配当性向は27.0%(前期は18.8%)となりました。

当社はこれからも、中長期的な株主価値の向上を図る観点から、M&A等の成長戦略及び財務の健全性強化のための内部留保の積上げと、株主の皆様への利益還元の拡充とのバランスを考慮した、機動的な資本政策に努めてまいります。

今後の経営展望など、株主の皆様へのメッセージを
 お願いします。



現行の中期経営計画に基づく各戦略の着実な遂行に、
 引き続き努めてまいります。

住宅関連業界におきましては、高騰していた木材価格に
 下落の動きが見られるものの、物価上昇や光熱費の高騰に
 伴う消費者マインドの低下、住宅ローン金利の上昇等が懸念
 されます。これにより、当社グループの主なターゲットであ
 る持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましては、若干の
 減少を見込んでいます。

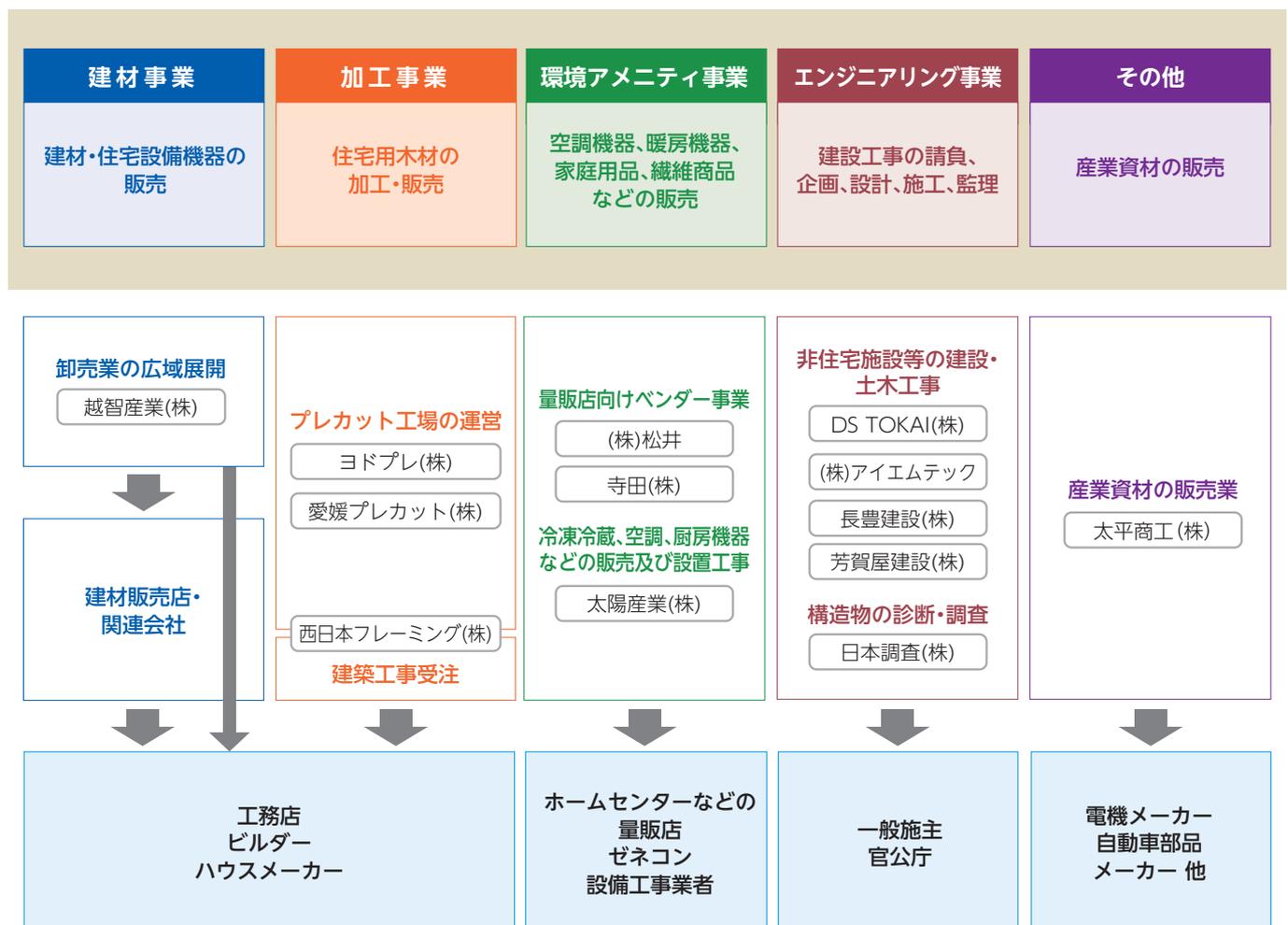
このような環境予測のもと当社グループとしては、現行の
 中期経営計画に基づき、事業ポートフォリオの変革による

住宅需要の変化に影響を受けにくい企業体質の確立を図る
 とともに、脱炭素関連商材の拡販、リフォーム・リノベーシ
 ョン需要の取り込み、非住宅市場の開拓等、成長分野に注力し
 た営業展開を行ってまいります。さらには、DX推進による
 業務効率化や人材の育成・確保等により、安定成長を支える
 経営基盤の確立を図ってまいります。

以上により2024年3月期では、連結売上高1,200億円
 (前期比3.8%増)、営業利益27億50百万円(同6.7%減)、
 経常利益32億円(同9.4%減)、親会社株主に帰属する当期純
 利益20億50百万円(同17.5%減)を見込んでおります。

株主の皆様方におかれましては、今後とも当社グループに
 対するご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申しあげ
 ます。

ビジネスモデル



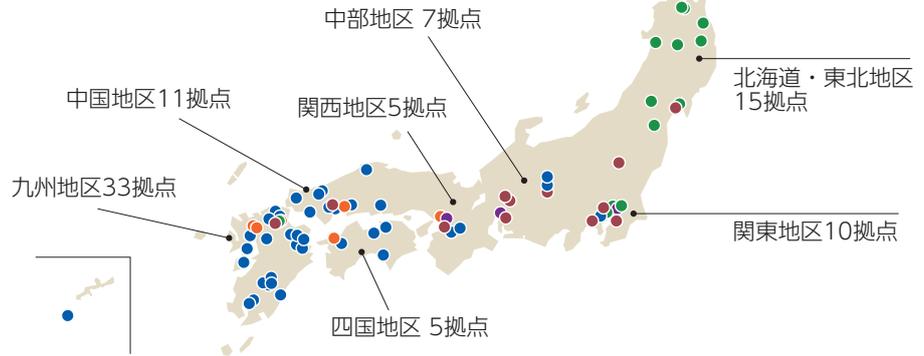
M&A による業容拡大戦略の推移

全国86拠点に展開するネットワーク

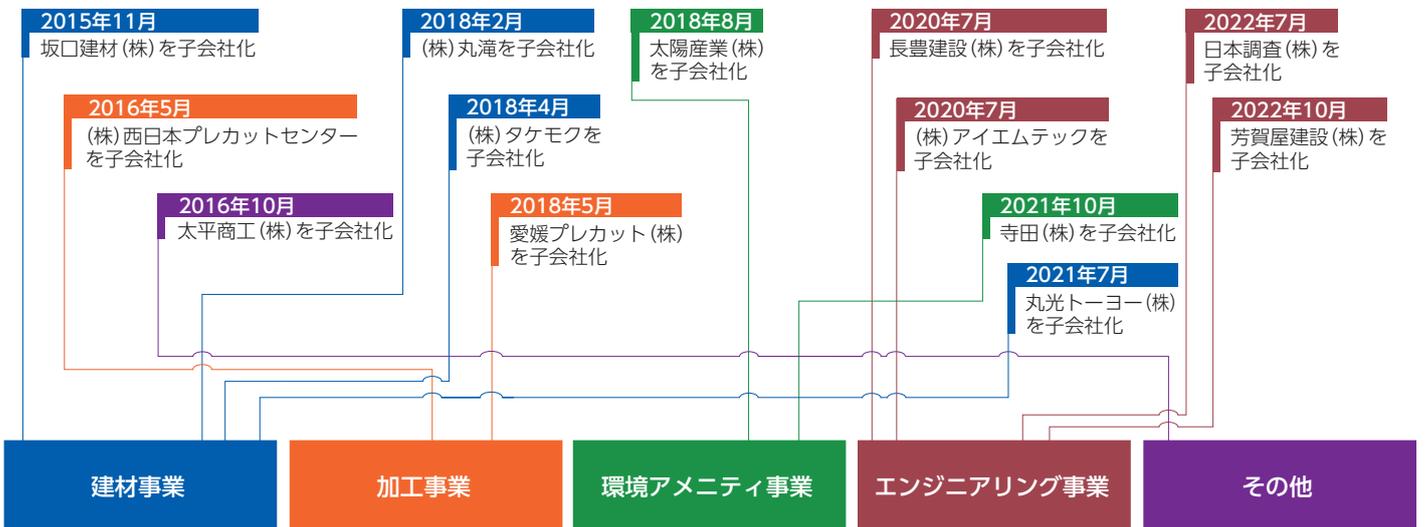
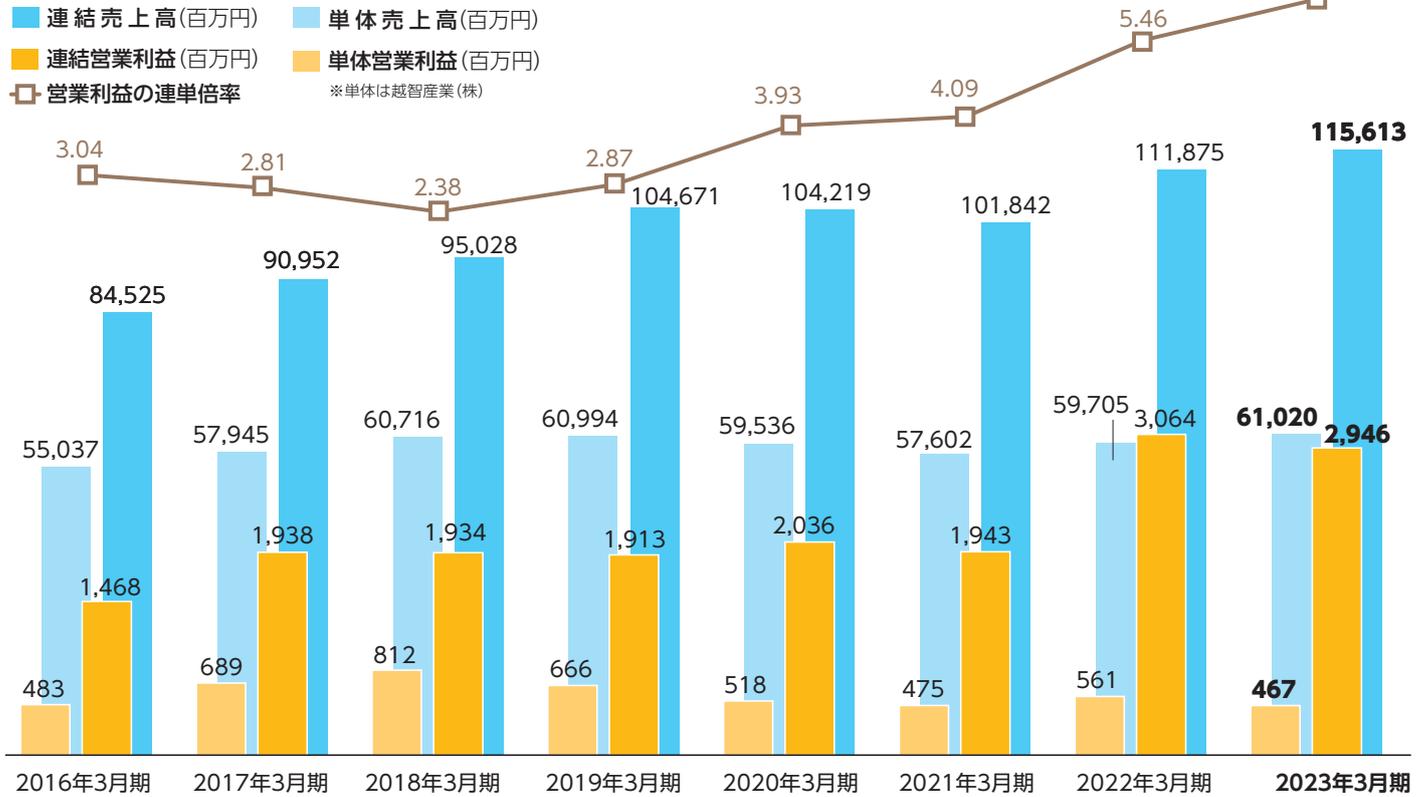
(2023年5月時点)

グループ拠点の展開状況

- 建材事業
- 加工事業
- 環境アメニティ事業
- エンジニアリング事業
- その他



業績の推移



当社グループは「安全安心でサステナブルな(持続可能な)社会を創造する」というパーパスを掲げ、成長戦略の1つとして非住宅市場への取り

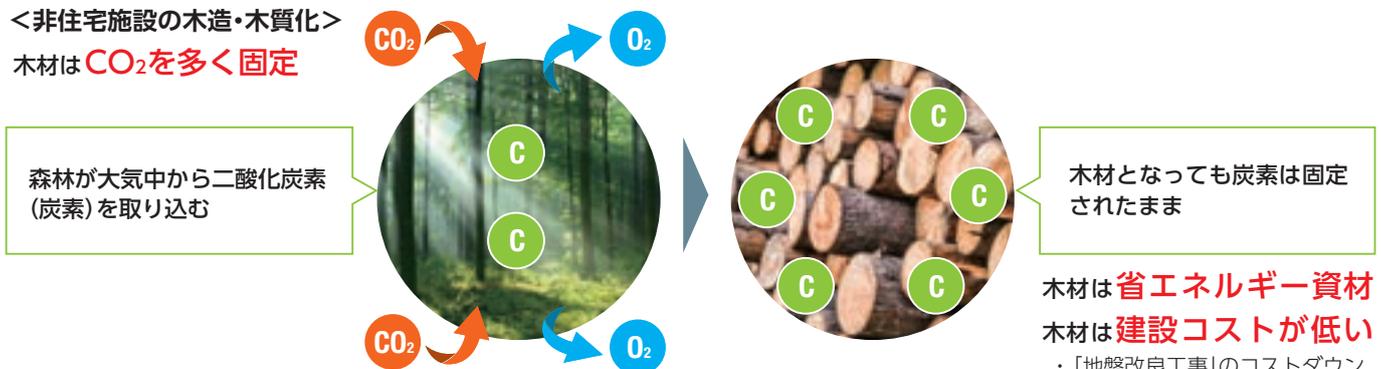
当社グループの戦略



非住宅の脱炭素化

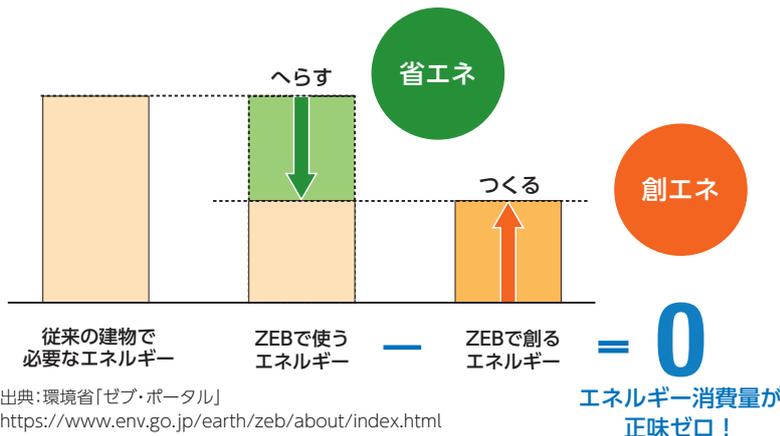
<非住宅施設の木造・木質化>

木材はCO₂を多く固定



<非住宅施設のZEB化>

ZEBとはNet Zero Energy Buildingの略称で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のことです。



ZEB化のメリット

1. 光熱費の削減
2. 健康・快適性、知的生産性の向上
3. 不動産価値の向上
4. 事業・生活・地域の継続性の向上

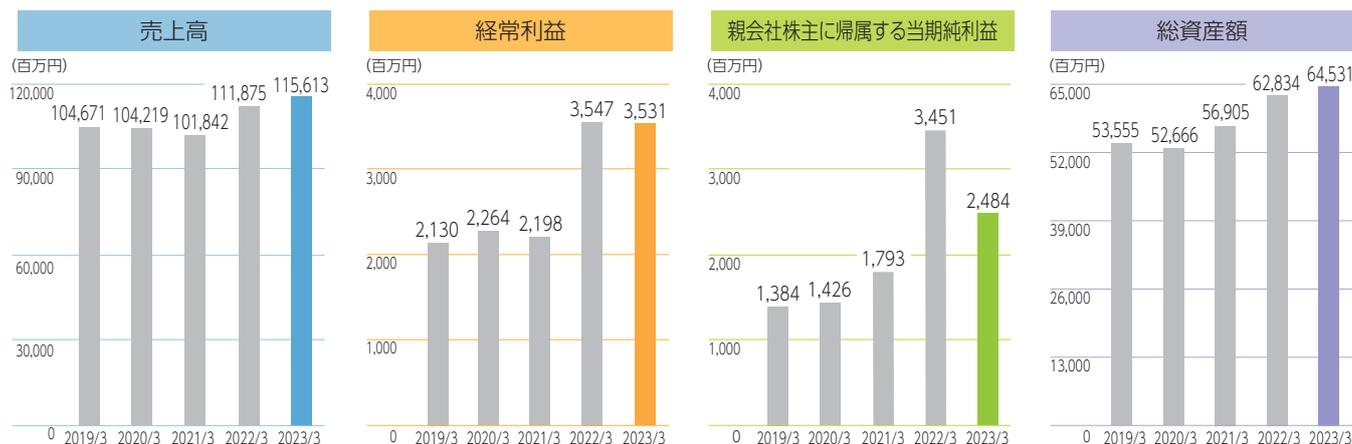
組みを強化しております。木造・木質化やZEB化等、非住宅市場への取り組みの一部をご紹介します。

当社グループの取り組み

加工事業の「プレカット機能」や建材事業の「建材・設備の物流機能」の活用はもちろん、ニーズに合わせて幅広いサポートを行っております。



連結財務諸表

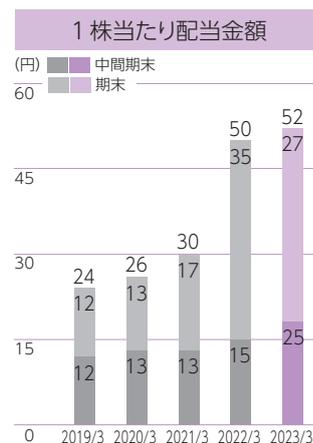
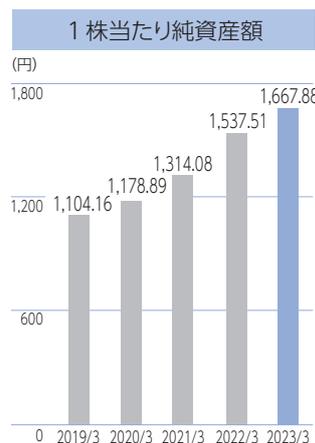
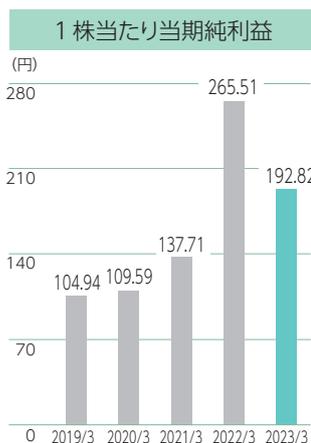


▼ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 2022年3月31日現在	当期 2023年3月31日現在	科目	前期 2022年3月31日現在	当期 2023年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	43,231	44,644	流動負債	38,673	38,497
現金及び預金	12,195	14,146	支払手形及び買掛金	15,479	14,650
受取手形、売掛金及び契約資産	21,061	20,701	電子記録債務	16,481	16,173
電子記録債権	3,332	2,702	短期借入金	3,223	3,837
商品	5,107	4,460	リース債務	149	144
未成工事支出金	731	1,662	未払法人税等	796	528
その他	834	994	未払消費税等	404	527
貸倒引当金	△ 30	△ 24	賞与引当金	657	674
固定資産	19,602	19,887	その他	1,482	1,960
有形固定資産	12,757	12,822	固定負債	4,346	4,476
建物及び構築物(純額)	3,383	3,294	長期借入金	1,663	2,017
機械装置及び運搬具(純額)	648	756	リース債務	333	193
土地	8,354	8,441	繰延税金負債	654	647
リース資産(純額)	151	93	役員退職慰労引当金	434	399
建設仮勘定	146	149	役員株式給付引当金	57	59
その他(純額)	73	85	退職給付に係る負債	653	633
無形固定資産	1,303	1,616	その他	548	524
のれん	579	1,021	負債合計	43,019	42,974
リース資産	333	231	(純資産の部)		
その他	391	363	株主資本	19,392	21,150
投資その他の資産	5,541	5,448	資本金	400	400
投資有価証券	1,894	1,903	資本剰余金	997	997
繰延税金資産	342	318	利益剰余金	18,786	20,483
退職給付に係る資産	241	233	自己株式	△ 791	△ 731
差入保証金	627	593	その他の包括利益累計額	381	380
投資不動産(純額)	2,239	2,112	その他有価証券評価差額金	392	395
その他	211	302	退職給付に係る調整累計額	△ 10	△ 15
貸倒引当金	△ 15	△ 16	非支配株主持分	40	27
資産合計	62,834	64,531	純資産合計	19,814	21,557
			負債純資産合計	62,834	64,531

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。



▼ 連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科目	前期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	当期 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
売上高	111,875	115,613
売上原価	96,786	99,995
売上総利益	15,089	15,617
販売費及び一般管理費	12,025	12,671
営業利益	3,064	2,946
営業外収益	587	714
営業外費用	104	129
経常利益	3,547	3,531
特別利益	1,314	333
特別損失	81	16
税金等調整前当期純利益	4,779	3,848
法人税、住民税及び事業税	1,448	1,297
法人税等調整額	△ 123	63
当期純利益	3,454	2,487
非支配株主に帰属する当期純利益	2	2
親会社株主に帰属する当期純利益	3,451	2,484

〈注〉記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

▼ 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	当期 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
当期純利益	3,454	2,487
その他の包括利益	△ 155	△ 1
その他有価証券評価差額金	△ 153	3
退職給付に係る調整額	△ 1	△ 5
包括利益	3,298	2,485
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,296	2,483
非支配株主に係る包括利益	2	2

〈注〉記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

▼ 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

科目	前期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	当期 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,428	1,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 532	364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,449	△ 376
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,447	1,845
現金及び現金同等物の期首残高	10,711	12,158
現金及び現金同等物の期末残高	12,158	14,004

〈注〉記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

▼ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当 期 2022年4月1日から 2023年3月31日まで	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額			非支配 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その 他有 価証 券 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	その 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
2022年4月1日残高	400	997	18,786	△ 791	19,392	392	△ 10	381	40	19,814
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△ 788	—	△ 788	—	—	—	—	△ 788
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,484	—	2,484	—	—	—	—	2,484
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	—	—	△ 0
自己株式の処分	—	—	—	60	60	—	—	—	—	60
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	3	△ 5	△ 1	△ 12	△ 14
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,696	60	1,757	3	△ 5	△ 1	△ 12	1,743
2023年3月31日残高	400	997	20,483	△ 731	21,150	395	△ 15	380	27	21,557

〈注〉記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

会社情報

▼ 会社概要

(2023年3月31日現在)

商号	号	OCCHIホールディングス株式会社
本社	社	福岡市中央区那の津3丁目12番20号
設立年月日		2010年10月1日
事業の内容		建設資材、住宅設備機器の販売 木材の加工、製造販売 空調機器、冷凍冷蔵機器、家庭用品の販売 建設工事の請負、企画、設計、施工、監理
資本金	金	4億円
グループ従業員数		1,487名

▼ 役員

(2023年6月27日現在)

代表取締役	越智 通広	社外取締役 常勤監査等委員	松本 英治
取締役	越智 通信	社外取締役 監査等委員	久留 和夫
取締役	田中 翔基	社外取締役 監査等委員	濱田 弥亜
取締役	谷川 満	社外取締役 監査等委員	山本 智子
社外取締役	江藤 洋		
社外取締役	中垣 一史		

▼ グループ会社一覧

(2023年6月27日現在)

建材事業

越智産業(株)	福岡市中央区那の津3丁目12番20号 TEL092-711-9171
(株)ホームコア	北九州市小倉北区宇佐町2丁目9番27号 TEL093-551-1881
(株)トーソー	熊本県上益城郡益城町古閑107番地12 TEL096-289-3377
(株)ソーケン	鹿児島市東開町4番地25 TEL099-210-0321
丸共建材(株)	島根県益田市幸町1番10号 TEL0856-22-0678
坂口建材(株)	佐賀市嘉瀬町大字扇町2275番地1 TEL0952-24-9141
(株)丸滝	長野県駒ヶ根市北町10番6号 TEL0265-82-3111
(株)タケモク	大分県竹田市大字玉来959番地 TEL0974-63-2515
丸光トーヨー(株)	福岡県宗像市須恵1丁目4番8号 TEL0940-33-3211
TRESSA(株)	長崎市琴海戸根原町831番地5 TEL095-840-3135
(株)ウエストハウザー	福岡市中央区那の津3丁目12番20号 TEL080-2158-6001

加工事業

西日本フレーミング(株)	福岡県飯塚市平恒515番地49 TEL0948-24-8302
ヨドプレ(株)	兵庫県加西市田原町宮ノ谷3179番地3 TEL0790-49-1511
愛媛プレカット(株)	愛媛県松山市西垣生町1740番地5 TEL089-972-2992

環境アメニティ事業

(株)松井	札幌市厚別区厚別東4条7丁目36番3号 TEL011-898-1251
太陽産業(株)	仙台市宮城野区扇町7丁目1番20号 TEL022-388-8033
寺田(株)	札幌市中央区北五条西10丁目20番 TEL011-271-1661

エンジニアリング事業

DS TOKAI(株)	岐阜県可児市今渡1155番地1 TEL0574-63-5551
(株)アイエムテック	広島市西区南観音1丁目9番6号 TEL082-234-4549
長豊建設(株)	長野県飯田市座光寺5558番地1 TEL0265-52-1616
日本調査(株)	東京都板橋区板橋1丁目48番17号 TEL03-5248-2001
芳賀屋建設(株)	栃木県宇都宮市築瀬4丁目12番28号 TEL028-638-2000

その他

太平商工(株)	東京都千代田区九段南3丁目7番14号 TEL03-3502-3711
---------	---------------------------------------

▼ 沿革

(2023年6月27日現在)

1955年 5月	木材及び合板などの建築材料の販売を目的として、福岡市で越智商店を創業
1958年 10月	(株)越智商店設立
1970年 6月	越智産業(株)に商号変更
1996年 2月	福岡証券取引所に上場
2010年 10月	越智産業(株)の株式移転によりOCCHIホールディングス(株)設立、持株会社体制へ移行、福岡証券取引所に上場
2013年 11月	東証2部上場
2014年 11月	東証1部へ市場変更
2018年 8月	冷熱環境機材の販売を行う太陽産業(株)を子会社化
2020年 7月	建設・工事を行う(株)アイエムテック及び長豊建設(株)を子会社化
2021年 10月	寝具、衣料品、タオル等の販売を行う寺田(株)を子会社化
2022年 4月	東証プライム市場へ移行
2022年 7月	土木構造物の診断・調査等を行う日本調査(株)を子会社化
2022年 10月	建築工事や土木工事等を行う芳賀屋建設(株)を子会社化

IR カレンダー

第1 四半期	4月	
	5月決算発表
	6月株主総会・事業報告書発送
第2 四半期	7月	
	8月第1 四半期決算発表
	9月 第2 四半期末 中間配当基準日

第3 四半期	10月	
	11月第2 四半期決算発表
	12月	
第4 四半期	1月	
	2月第3 四半期決算発表
	3月 決算期末 期末配当基準日

株式の状況

(2023年3月31日現在)

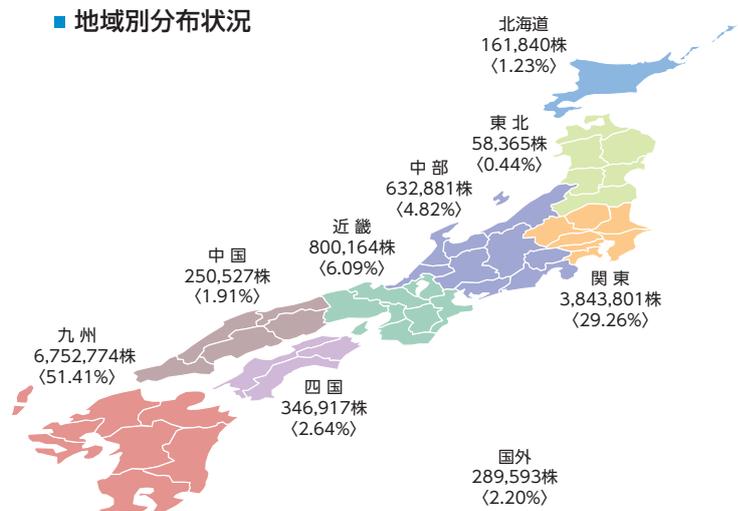
発行可能株式総数	36,000,000 株
発行済株式総数	13,136,862 株 (自己株式 474,108 株を除く)
株主数	15,279 名

大株主

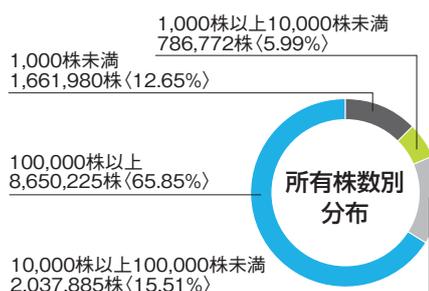
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
越智通広	3,378	25.7
オチワークサービス(株)	1,105	8.4
SMB建材(株)	491	3.7
伊藤忠建材(株)	423	3.2
住友林業(株)	414	3.2
みずほ信託銀行(株)(信託口)	317	2.4
吉野石膏(株)	300	2.3

(注) 持株比率については自己株式(474,108株)を控除して算出しております。

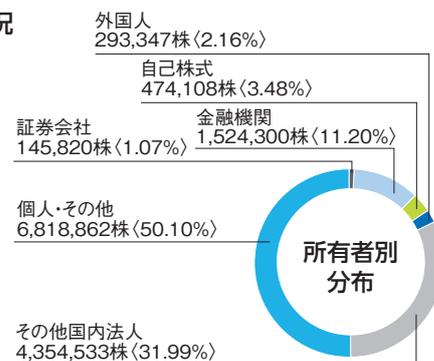
地域別分布状況



所有株数別分布状況



所有者別分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
	*そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

(インターネットホームページURL)

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

当社ホームページのご紹介

個人投資家様向けページもより充実！
より分かりやすく、親しみやすく。



新着情報では・・・

情報ごとに内容を表すタグを付け、情報
の視認性・検索性を向上させました。



企業情報のページでは・・・



当会社の今日までの歩みをはじめ、グループの理念、コーポ
レート・ガバナンスに関する考え方などをご説明しています。

株主・投資家情報のページでは・・・



財務情報や株主還元方針、株主優待制度のご案内など株主・
投資家の皆様のお役に立つ情報がご覧いただけます。

皆様方からのアクセスを
お待ちしております！



<https://www.ochiholdings.co.jp/>



スマートフォンからもアクセスできます。

QRコード読み取り機能のついたスマートフォンまたは携帯電話を
お使いの方は、右のQRコードからホームページへアクセスいただけます。



株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式への投資
の魅力を高めることを目指し、当社では株主優待制度を実施いたして
おります。

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元（100
株）以上ご保有の株主様に対し、当社オリジナルデザインQUOカード
2,000円分を贈呈いたします。年1回、6月にご送付を予定しております。
是非ともお役立ていただけますよう、お願い申し上げます。

